

県内経済概況

2019年2月

2019年3月11日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	19.1
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	×	▲
3か月後の景気		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	▲	▲	▲
生産活動		●	●	×	×	●	●	●	▲	×	●	×	●	×	▲	×	●	●	▲	×	×	●	×	●	×	●
個人消費		●	×	▲	●	▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	●	●	●	×	×	▲	●	●	●	●	●	×	▲
民間設備投資		●	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	●	●	×	●	×	×
住宅投資		●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	×	●	●	●	×
公共投資		●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●	●	×	×	×	×	●	●	●
雇用情勢		●	▲	▲	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	▲	▲	×	×	●	×	●

【県内主要経済指標】		17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	19.1
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	●	●	●	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	×	●	
可処分所得	前年比	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	●	
家計消費支出	前年比	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	●	●	●	●	●	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	×	●	×	●	×	×	×	
家電大型専門店販売額	前年比	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	●	×	●	●	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	●	×	●	●	×	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	×
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	×	●	●	●	×	●	×	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	●	×	●	●	●	×
公共工事請負金額	前年比	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	●	●	●
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	×	×	●	●	×	×	●	●	▲	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	×	●
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	▲	●	●	×	×	●	●	×	▲	×	●	×	●
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	▲	●	●	×	×	●	●	×	×	×	▲	×	●
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	●	●	×	×	●	●	●		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●		
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	×	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	×	×	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…緩やかな回復基調が続く中で、引き続き足踏みの動きがみられる

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、金属製品や繊維などは低下したものの、食料品（なかでも清涼飲料）や電気機械（なかでも民生用電気機械、電子部品・デバイス）などが上昇したため、前月比では2か月ぶりに上昇した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は全店ベースではすべての品目で前年を下回り、3か月連続で減少し、既存店ベースでも家庭用品を除き他の品目で前年を下回ったため、2か月連続で減少した。他の小売業態では、ドラッグストアの販売額は45か月連続の増加で好調が続き、家電大型専門店とコンビニエンスストアも2か月連続で増加したものの、ホームセンターが2か月連続で減少するなど、小売業6業態計売上高は微減ながら2か月連続で減少した。乗用車の新車登録台数は7か月連続で増加したが、軽乗用車の新車販売台数は2か月連続で減少。民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は3業用すべてで減少し、鉱工業用とサービス業用は2か月連続で、商業用は10か月ぶりに減少したため、3業用計では2か月連続で大幅減少した。また、新設住宅着工戸数は分譲住宅が一戸建てを中心に4か月連続で増加したが、持家が3か月ぶり、貸家が2か月ぶりにともに減少したため、全体では4か月ぶりに大幅減少した。一方、公共工事の請負件数は4か月ぶりに減少したものの、金額が3か月連続かつ大幅に増加した。

このような中、雇用情勢をみると、新規と有効の求人倍率はともに高水準かつ前月比上昇した。一方、製造業の所定外労働時間指数は3か月連続で増加したが、常用雇用指数は9か月連続で減少している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は在庫調整の進展がみられるものの、米中貿易摩擦の影響などから一進一退で推移している。需要面では、個人消費や民間設備投資、住宅投資では弱含みで伸び悩んでいる。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調が続く中で、引き続き足踏みの動きがみられる。

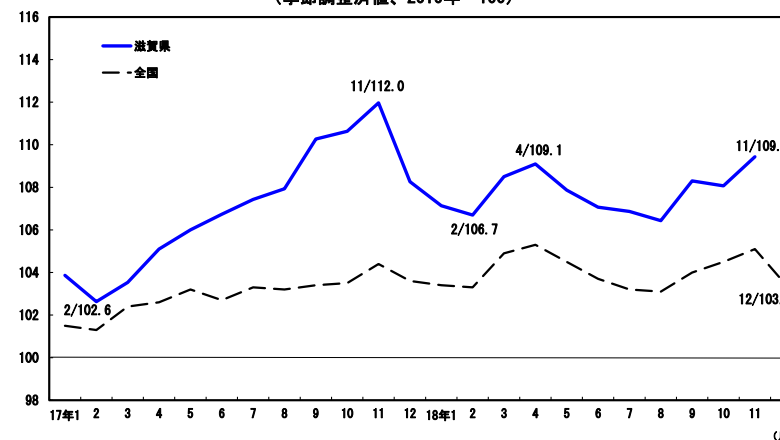
今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、米中貿易摩擦の影響の深刻化が懸念され、全体に弱含みの展開が続くものと考えられる。需要面では、個人消費の堅調な動きに加え、10月からの消費税率引上げに伴う駆け込み需要が一部の耐久消費財や民間設備投資、住宅投資に出てくるものと思われる。したがって今後の県内景気については、国内需要は比較的堅調ながら、海外経済の不確実性やそれに伴う景気の下振れが懸念されるため、緩やかな回復基調の中、しばらくは横ばいで推移するものと考えられる。

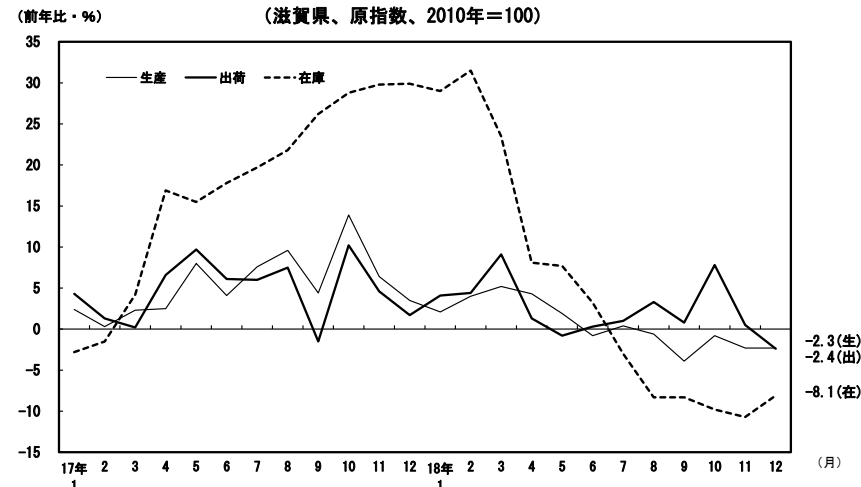
2. 生産…「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は2か月ぶりに上昇

- ・鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」(2018年12月)は103.9、前年同月比-2.3%となり5か月連続で低下。「季節調整済指数」は109.5、前月比+2.1%で2か月ぶりに上昇。季調済指数の3か月移動平均値(11月)は109.4、前月比+1.2%で、2か月ぶりに上昇。
- ・業種別季調済指数の水準は、「化学」(148.3)や「はん用・生産用・業務用機械」(127.1)、「パルプ・紙・紙加工品」(119.8)、「食料品」(118.8)などは高水準。一方、「窯業・土石製品」(57.1)や「金属製品」(86.2)、「電気機械」(87.9)などは引き続き低水準。
- ・前月との比較では、「食料品」(前月比+16.8%、なかでも清涼飲料)や「電気機械」(同+10.3%、なかでも民生用電気機械、電子部品・デバイス)などは上昇。一方、「金属製品」(同-7.3%)や「繊維」(同-5.2%)などは低下。
- ・「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」は、出荷は7か月ぶりに低下(原指数103.6、前年同月比-2.4%)、在庫は6か月連続で低下(同128.9、同-8.1%)。業種別の在庫指数は「電気機械」(同-35.6%)や「輸送機械」(同-23.0%)で大幅低下。
- ・「県内普通倉庫の入庫量・出庫量・保管残高」(滋賀県倉庫協会、19年1月)は、入庫高は15か月連続かつ大幅の減少(前年同月比-14.6%)、出庫高は8か月連続かつ大幅の減少(同-16.9%)、保管残高は22か月連続で減少(同-5.2%)。

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移
(季節調整済値、2010年=100)

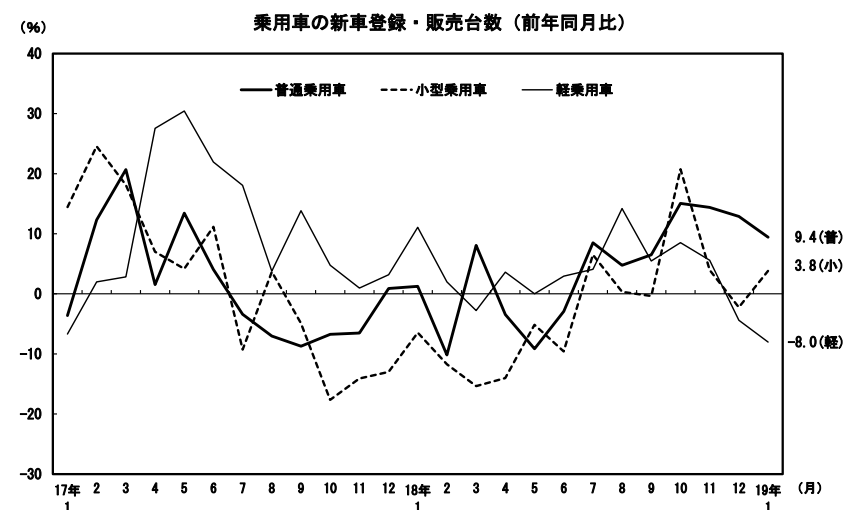
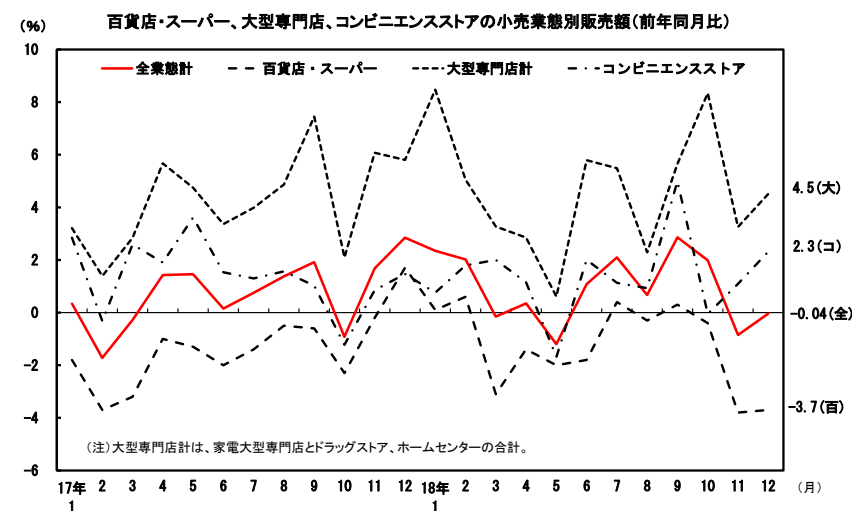


鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
(滋賀県、原指数、2010年=100)



3. 個人消費…小売業6業態計の売上高は2か月連続で減少

- ・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」(2019年1月)は101.7、前年同月比+0.9%、前月比-0.1%。前年同月比では25か月連続で上昇、前月比では2か月連続で低下。
- ・「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」(18年12月)は3か月連続で増加(前年同月比+11.4%)、「家計消費支出(同)」は6か月連続で増加(同+10.2%)
- ・「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年=100)」(11月)は84.9、同+2.7%となり、4か月連続で増加。「実質賃金指数」は82.7、同+1.8%となり、3か月ぶりに増加。
- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は97店舗)」(12月)は、23,873百万円、前年同月比-3.7%となり3か月連続で減少。品目別では、ウエイトの高い飲食料品が2か月連続で減少したのをはじめ(同-1.6%)、すべての品目で減少。家電機器は2か月連続で大幅減少(同-10.6%)、衣料品は30か月連続で減少(同-6.3%)、身の回り品は12か月連続かつ大幅に減少(同-11.4%)、家庭用品は3か月連続で減少した(同-1.6%)。「既存店ベース(=店舗調整後)」では家庭用品が3か月ぶりに増加(同+0.4%)したものの、他の品目はすべて減少し、全体では2か月連続で減少(同-3.2%)。
- ・「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、12月、195店舗)は、6,670百万円、同+8.1%で、45か月連続で増加、「家電大型専門店」(同41店舗)は、5,134百万円、同+5.1%となり2か月連続で増加したが、「ホームセンター」(同63店舗)は、3,836百万円、同-1.9%で、2か月連続で減少。「コンビニエンスストア販売額」(同567店舗)は、10,195百万円、同+2.3%で、2か月連続で増加。
- ・小売業6業態計売上高(12月)は、49,708百万円、同-0.04%で、微減ながら2か月連続で減少。
- ・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(19年1月)は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が7か月連続で増加し(1,600台、同+9.4%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」が2か月ぶりに増加したため(1,200台、同+3.8%)、2車種合計では7か月連続で増加(2,800台、同+7.0%)。「軽乗用車」は2か月連続で減少(1,798台、同-8.0%)。



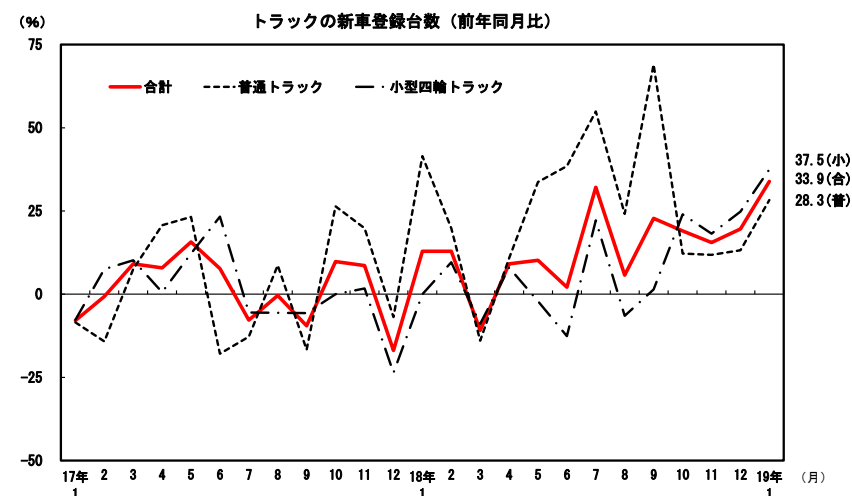
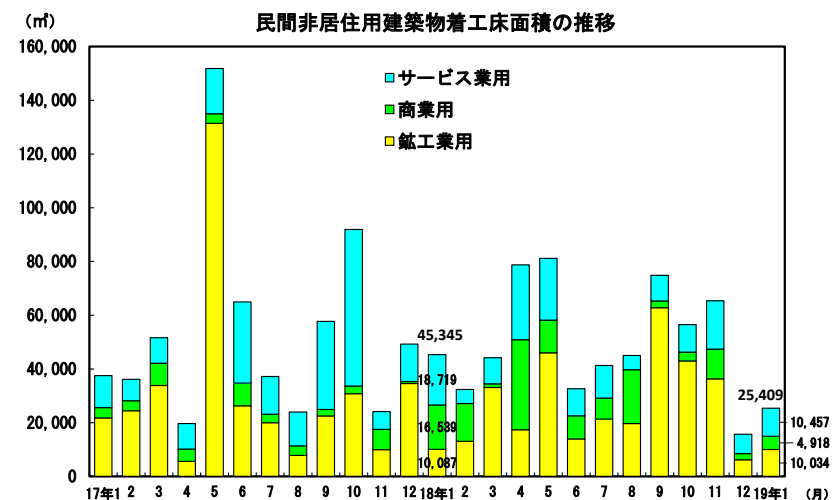
4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月連続で大幅減少

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」（19年1月）は、3業用すべてで減少し、「鉱工業用」は2か月連続で減少（10,034㎡、前年同月比-0.5%）、「商業用」は10か月ぶりに減少（4,918㎡、同-70.3%）、「サービス業用」は2か月連続で減少（10,457㎡、同-44.1%）。3業用計では25,409㎡、同-44.0%で、2か月連続で大幅減少。

【19年1月の主な業種別・地域別申請状況】

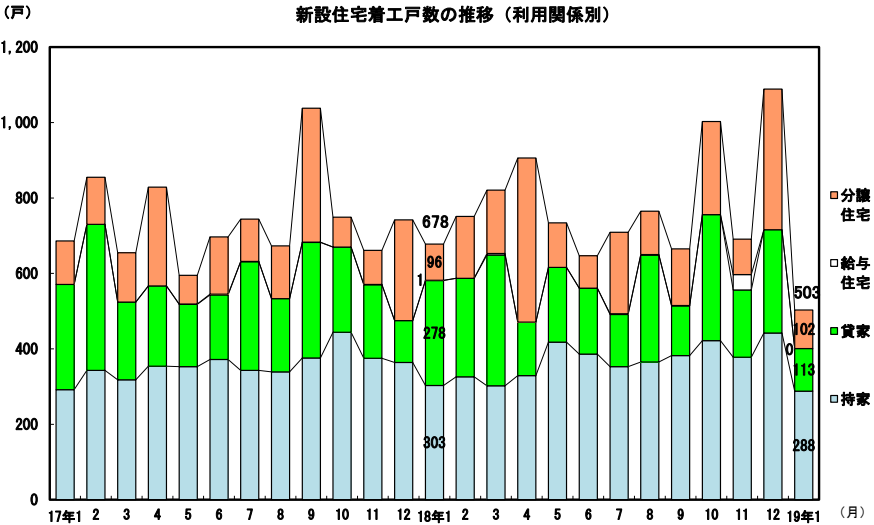
- (イ)「鉱工業用」：東近江市（2,763㎡）、甲賀市（1,932㎡）、米原市（1,235㎡）、野洲市（1,122㎡）など
- (ロ)「商業用」：大津市（4,502㎡）など
- (ハ)「サービス業用」：草津市（4,622㎡）、甲賀市（2,073㎡）、高島市（1,709㎡）など

- ・トラック新車登録台数（1月）は、「普通トラック（1ナンバー車）」が10か月連続で増加（118台、同+28.3%）、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」が5か月連続で増加（198台、同+37.5%）。2車種合計では10か月連続かつ大幅に増加（316台、同+33.9%）。
- ・（株）しがぎん経済文化センターが19年2月に実施した「県内企業動向調査」は（有効回答数299社）、今期1-3月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期と同じ50%となった。次期4-6月期は44%と低下の見通し。当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い（42%）。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（61%）、非製造業では「車両の購入」（42%）がトップ。



5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は低水準かつ4か月ぶりに大幅減少

- ・「新設住宅着工戸数」（19年1月）は503戸、前年同月比－25.8％で、低水準かつ4か月ぶりに大幅減少した。
- ・利用関係別では、「持家」は288戸、同－5.0％で、3か月ぶりに減少（大津市69戸など）、「貸家」は113戸、同－59.4％で、2か月ぶりに大幅減少（湖南市36戸など）、「給与住宅」は前月に続きなかった。「分譲住宅」は102戸、同＋6.3％で、4か月連続で増加（大津市26戸など）。うち「一戸建て」は2か月ぶりに増加したが（102戸、前年差＋6戸）、「分譲マンション」は2か月ぶりに申請がなかった（0戸、同0戸）。
- ・1月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計：19戸／同新規供給戸数累計：19戸）は100.0％となり、好不調の境目といわれる70％を大きく上回っている（参考：近畿全体では70.2％）。



滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2019年1月

CODE	県都市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	503	288	113	0	102
	市部計	486	273	113	0	100
	郡部計	17	15	0	0	2
201	大津市	109	69	14		26
202	彦根市	53	34			19
203	長浜市	28	18			10
204	近江八幡市	29	23			6
206	草津市	34	24			10
207	守山市	49	21	16		12
208	栗東市	41	9	23		9
209	甲賀市	15	14			1
210	野洲市	9	9			
211	湖南市	57	14	36		7
212	高島市	7	7			
213	東近江市	49	25	24		
214	米原市	6	6			
380	蒲生郡	3	3	0	0	0
383	日野町	1	1			
384	竜王町	2	2			
420	愛知郡	6	4	0	0	2
425	愛荘町	6	4			2
440	犬上郡	8	8	0	0	0
441	豊郷町	3	3			
442	甲良町	1	1			
443	多賀町	4	4			

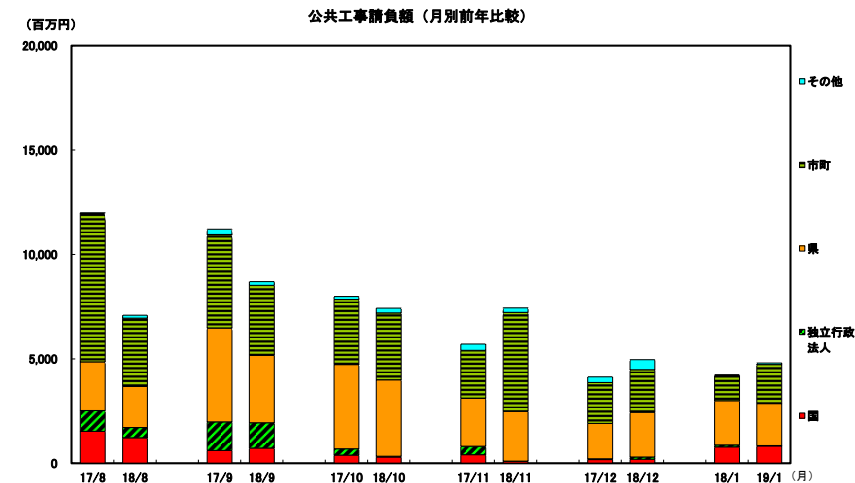
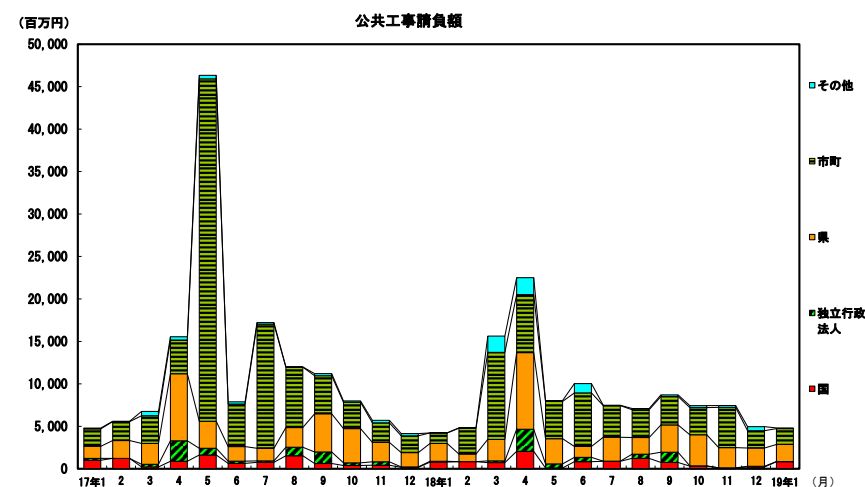
6. 公共投資…「請負金額」は3か月連続かつ大幅に増加

- ・西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数(19年1月)は143件、前年同月比-11.2%で、4か月ぶりに減少。金額は約48億円、同+13.5%で、3か月連続かつ大幅に増加。
- ・昨年4月からの請負金額の年度累計をみると、合計では約885億円、同-33.1%となり、9か月連続で減少。
- ・請負金額を発注者別では、
 - 「国」(約8億円、同+4.8%)、
(4月からの年度累計：約73億円、同-6.9%)
 - 「独立行政法人」(約23百万円、同-73.9%)、
(同：約55億円、同-20.2%)
 - 「県」(約20億円、同-5.0%)、
(同：約315億円、同+0.8%)
 - 「市町」(約19億円、同+52.7%)、
(同：約397億円、同-52.8%)
 - 「その他」(約1億円、同+469.2%)、
(同：約46億円、同+103.6%)。

《19年1月の主な大型工事(3億円以上)》

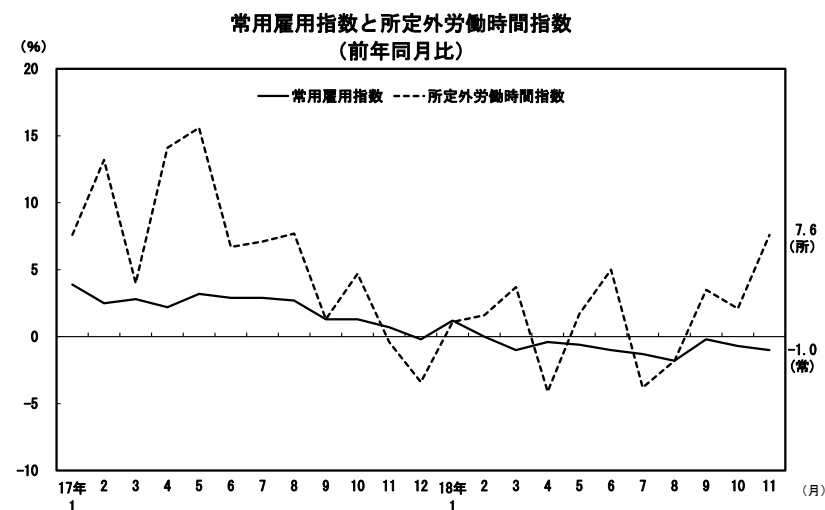
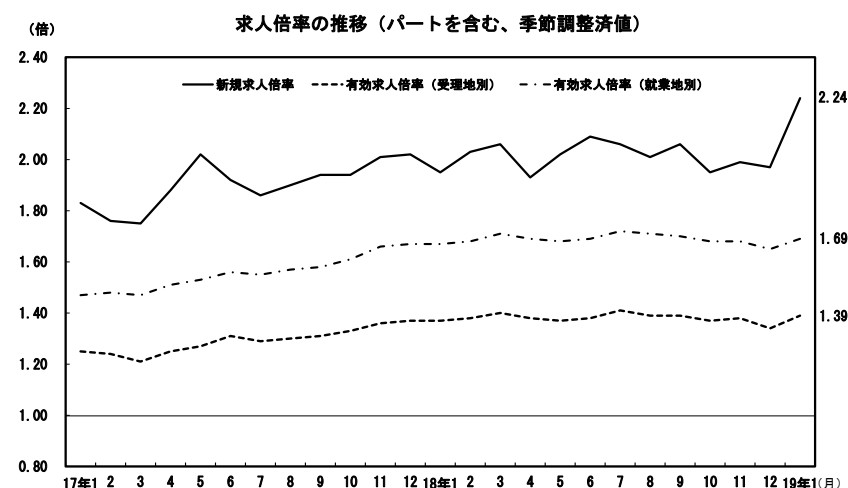
国：国道8号賤ヶ岳橋架替下部工事(近畿地方整備局) (工事場所：長浜市)

市町：配水管推進工事(大津市公営企業管理者)



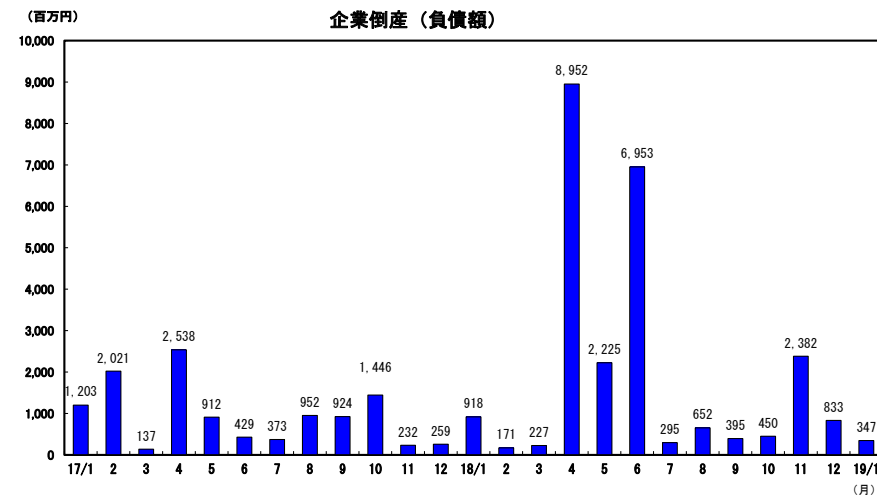
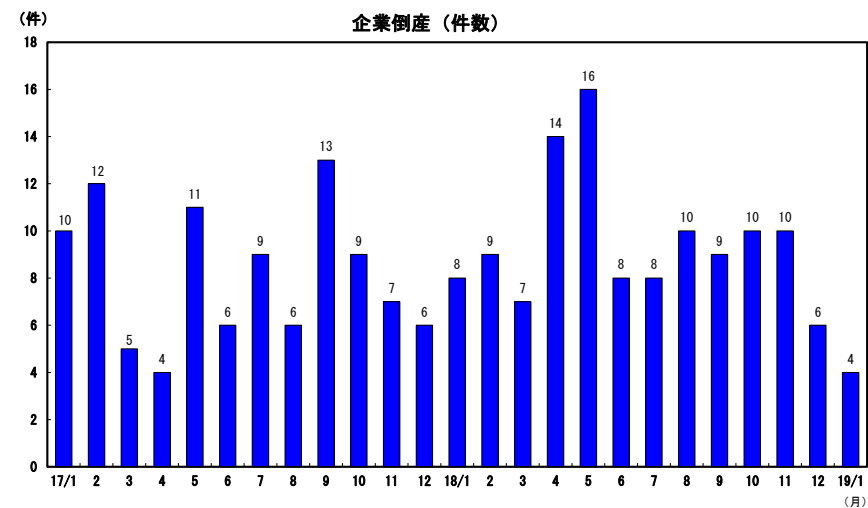
7. 雇用情勢…求人倍率は「新規」「有効」とともに前月比上昇

- ・「新規求人数(パートを含む)」(19年1月)は、12,434人(前年同月比+8.4%)で2か月ぶりに増加、「新規求職者数(同)」は5,215人(同-4.7%)で2か月連続の減少。
- ・「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月比大幅上昇(+0.27ポイント)の2.24倍、「有効求人倍率(同)」は前月比上昇(+0.05ポイント)の1.39倍。「就業地別」の有効求人倍率は前月比上昇(+0.04ポイント)の1.69倍で、公表値である「受理地別」の1.39倍を引き続き大きく上回っている。
- (※)「求人倍率」の季節調整値は、新規、有効ともに季節調整値の変更のため、2014年1月以降、修正しました。
- ・雇用形態別の有効求人倍率(原数値)は、「常用パート」は前月比0.09ポイント上昇の1.47倍で、3か月連続で上昇、「正社員」は前月比0.02ポイント上昇の0.96倍で、4か月連続で上昇。
- ・県内の安定所別の有効求人倍率(パートを含む、原数値)は、「彦根」が引き続き高水準の2.00倍、「草津」(1.68倍)、「東近江」(1.66倍)、「甲賀」(1.47倍)、「長浜」(1.40倍)、「大津」(1.36倍)と続く。一方、県内で最も低い「高島」は前月比大幅の上昇(+0.19ポイント)となった(1.22倍)。
- ・産業別の「新規求人数」は、すべての業種で増加し、「医療、福祉」(2,436人、同+2.2%)が3か月連続で増加、「製造業」(1,978人、同+10.8%)と「サービス業」(1,371人、同+2.7%)は3か月ぶり、「卸売・小売業」(1,228人、同+1.0%)と「建設業」(694人、同+37.2%)は2か月ぶりにそれぞれ増加。
- ・「雇用保険受給者実人員数」(1月)は、4,538人、同+2.5%で、15年11月以来38か月ぶりに増加。
- ・「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年=100)」(18年11月)は、101.4、同-1.0%で、9か月連続で減少。「製造業の所定外労働時間指数(同)」は115.8、同+7.6%で、3か月連続で増加。
- ・「完全失業率」(18年10-12月期)は、1.8%で、3期ぶりに低下(前期比-0.9ポイント)。



8. 企業倒産…「負債総額」は3か月ぶりに減少

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる「負債金額10百万円以上」の倒産件数(19年1月)は、4件(前年差-4件)で、4か月ぶりに前年を下回った。負債総額は約347百万円(同-571百万円)で、3か月ぶりに減少。
- ・業種別では「製造業」が2件、「建設業」「卸売業」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が3件、「他社倒産の余波」が1件。資本金別では4件中2件が「1千万円未満」。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ビアンカ……………19年 1 月	3,515人 (前年同月比 －13.4%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…………… 1 月	41,880人 (同+10.3%) (18年12月分修正、45,904人、同－0.3%)
道の駅：妹子の郷…………… 1 月	50,000人 (※)
(※17年10月から18年3月まで、台風の影響で営業休止したため伸び率計算不可)	
比叡山ドライブウェイ…………… 1 月	21,363人 (同+11.6%)
奥比叡ドライブウェイ…………… 1 月	10,301人 (同－1.3%)
びわ湖バレイ…………… 1 月	47,865人 (同+25.0%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館…………… 1 月	26,523人 (同+35.7%)
道の駅：草津…………… 1 月	13,761人 (同－7.5%)
道の駅：こんぜの里りっとう…………… 1 月	971人 (同+16.3%)
ファーマーズマーケットおうみんち…………… 1 月	22,535人 (同－11.6%)
びわ湖鮎家の郷…………… 1 月	10,717人 (同+44.1%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森…………… 1 月	14,468人 (同+8.7%)
MIHO MUSEUM…………… 1 月	(休館)
道の駅：あいの土山…………… 1 月	18,330人 (同+22.7%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡…………… 1 月	165,598人 (同+1.9%)
休暇村 近江八幡…………… 1 月	7,601人 (同+15.7%)
安土(城郭資料館+信長の館)…………… 1 月	2,532人 (同－8.1%)
道の駅：竜王かがみの里…………… 1 月	43,932人 (同－7.7%)
道の駅：アグリパーク竜王…………… 1 月	22,471人 (同+0.4%)
道の駅：奥永源寺溪流の里…………… 1 月	25,168人 (同+36.9%)
道の駅：あいとうマカレットステーション…………… 1 月	29,523人 (同+111.9%)

滋賀農業公園ブルーメの丘…………… 1 月 4,591人 (同+202.8%)

【⑤湖東地域】

彦根城…………… 1 月	32,616人 (同－6.9%)
かんぼの宿 彦根…………… 1 月	6,479人 (同－6.0%)
道の駅：せせらぎの里こうら…………… 1 月	10,350人 (同+6.6%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷…………… 1 月	13,112人 (同－6.5%)
長 浜 城…………… 1 月	3,982人 (同+29.3%)
長浜「黒壁スクエア」…………… 1 月	101,734人 (同+20.6%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森…………… 1 月	21,526人 (同+4.8%)
〃 : 塩津海道あぢかまの里…………… 1 月	16,368人 (同+2.5%)
〃 : 湖北みずどりステーション…………… 1 月	25,506人 (同－0.8%)

【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国…………… 1 月	4,823人 (同+53.3%)
道の駅：藤樹の里あどがわ…………… 1 月	47,800人 (同+2.4%)
〃 : くつき新本陣…………… 1 月	10,950人 (同+19.0%)
〃 : マキノ追坂峠…………… 1 月	7,581人 (同－11.9%)

【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス…………… 1 月	32,539人 (同+45.5%)
------------------------	-------------------

《トピックス》

【物価と消費に関するアンケート調査結果】

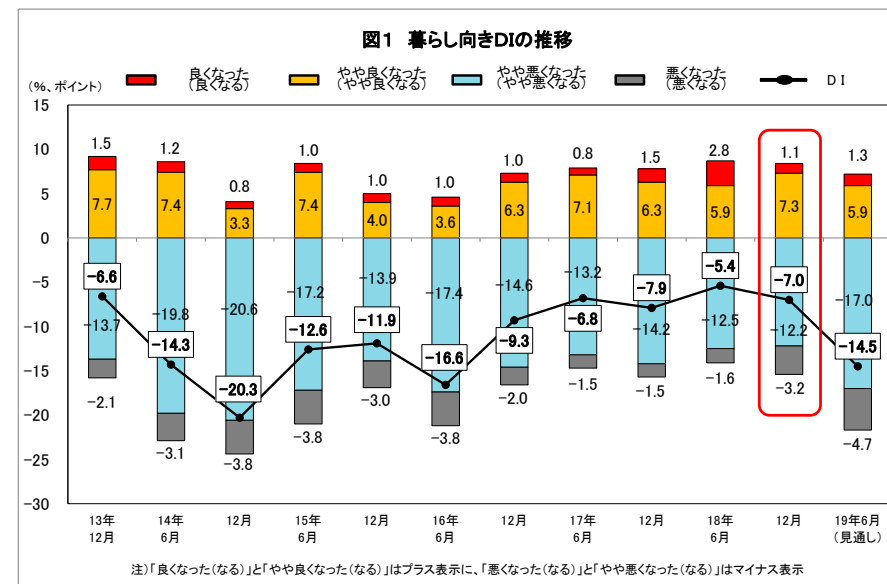
(株しがぎん経済文化センター調査より)

—「暮らし向き」1年ぶりに悪化するも、長期では 良化傾向—

- ◇調査名：「2018年冬季・物価と消費に関するアンケート」
- ◇調査時期：18年12月14日、17日、18日の3日間
- ◇調査対象：滋賀銀行本支店にご来店の女性（県内在住者のみ）
- ◇有効回答数：617人（うち29歳以下：89人、30代：97人、
40代：172人、50代：136人、60代：74人
70歳以上：49人）

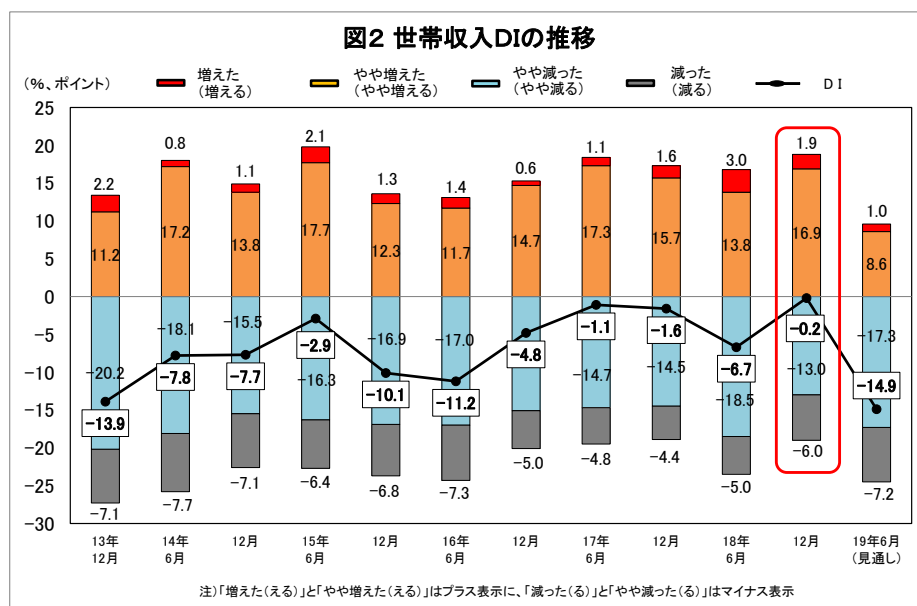
◆【暮らし向きDI】…前期比やや悪化するも、12月季の推移では良化傾向が続く

- ・現在（2018年12月）の「暮らし向きDI」（「良くなった」「やや良くなった」と回答した割合から「悪くなった」「やや悪くなった」と回答した割合を引いた値）は-7.0となり、前回（18年6月：-5.4）から-1.6ポイントと悪化したが、12月季のみの推移でみると、直近では14年12月（-20.3）をボトムに良化傾向にある。
- ・半年後（19年6月）については、7.5ポイント低下の-14.5とさらに悪化する見通しである。ただし、半年後の見通しはかなり厳しく判断される傾向にあるため（18年6月時点での半年後の見通し-13.4に対し18年12月の結果は-7.0）、現時点での見通しほど悪化しない可能性が高い。



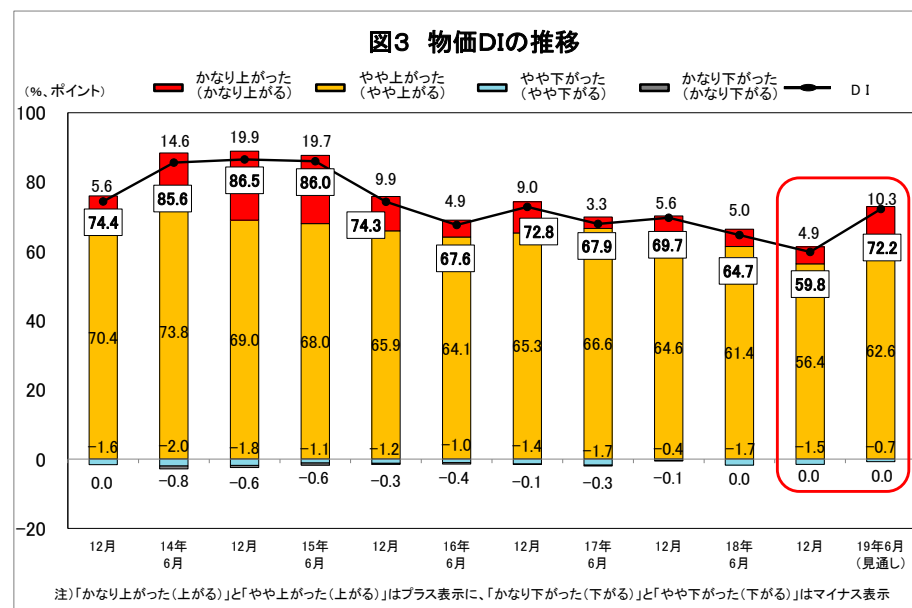
◆【世帯収入DI】・・・2009年6月の調査開始以来、最も“もちあい”(0.0)に近づく

- ・現在の「世帯収入DI」(「増えた」「やや増えた」と回答した割合から「減った」「やや減った」と回答した割合を引いた値)は-0.2で、前回(-6.7)から+6.5ポイントと良化し、本調査を開始した2009年6月(-42.9)以降、最も“もちあい”(0.0)に近づいた。12月季のみの推移でみると、直近の15年12月以降、良化傾向にある。
- ・半年後は-14.9で、現状から-14.7ポイントと大きく悪化する見通しである。ただし、半年後の見通しはかなり厳しく判断される傾向にあり、特にここ1年の調査では見通しより10ポイント以上プラスとなる結果が出ているため(18年6月時点での半年後の見通し-16.7に対し18年12月の結果は-0.2)、現時点での見通しほど悪化しない可能性がある。



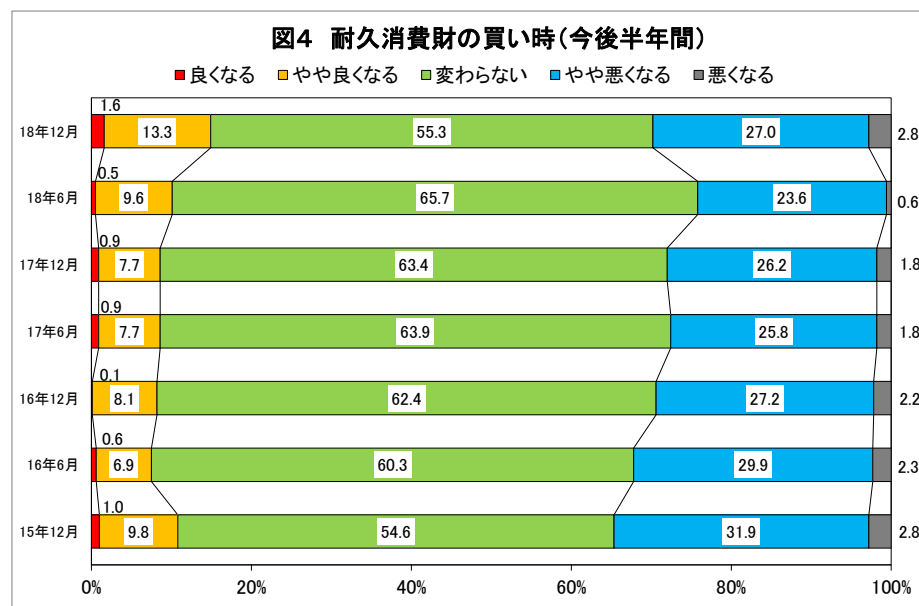
◆【物価DI】・・・低下傾向、5年半ぶりに+60を下回る

- ・現在の「物価DI」(「かなり上がった」「やや上がった」と回答した割合から「かなり下がった」「やや下がった」と回答した割合を引いた値)は+59.8となった。前回(+64.7)から-4.9ポイントと2期連続で低下した。+60を下回ったのは、13年6月(+56.1)以来、11期(5年半)ぶり。14年4月の消費税率8%への引き上げにより、同年6月調査から3期に渡って+80を上回った時期に比べると和らいではいるが、依然として物価上昇への意識は根強い。
- ・半年後の「物価DI」は+72.2と、現状から+12.4ポイントと大きく上昇する見込みで、先行きへの警戒感強い。



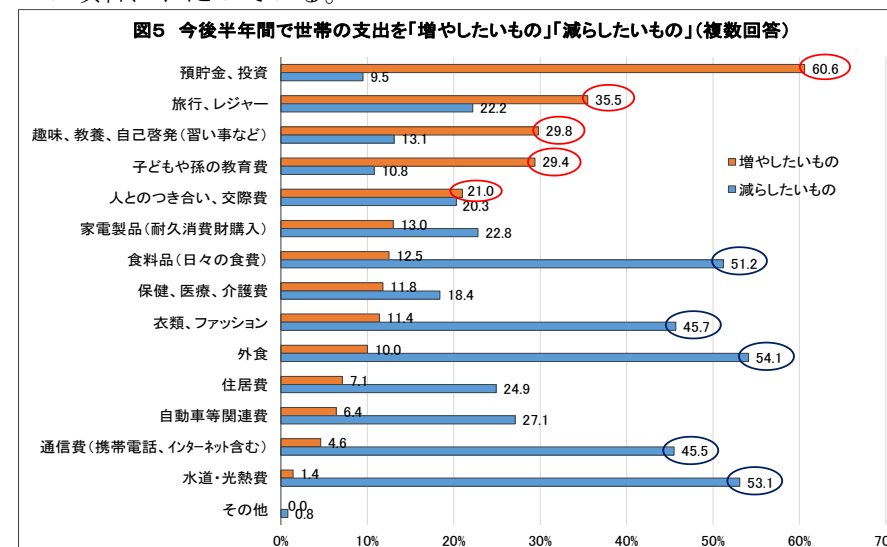
◆【耐久消費財の買い時】…“(やや)良くなる”が2期連続で1割を超える

- ・「耐久消費財の買い時として、今と比べて今後半年間でどうなると思うか」については、「良くなる」「やや良くなる」の合計は14.9%で、前回(10.1%)から+4.8ポイントと、2期連続で1割を超えた。
- ・また、「悪くなる」「やや悪くなる」の合計は29.8%で、2009年6月の調査開始以来、最も少なくなった前回(24.2%)から5.6ポイント増加し、買い時の判断は分かれている。「変わらない」(55.3%)は3年ぶりに6割を下回った。

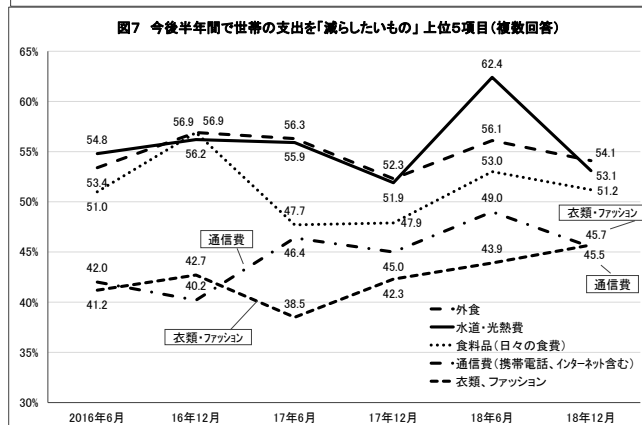
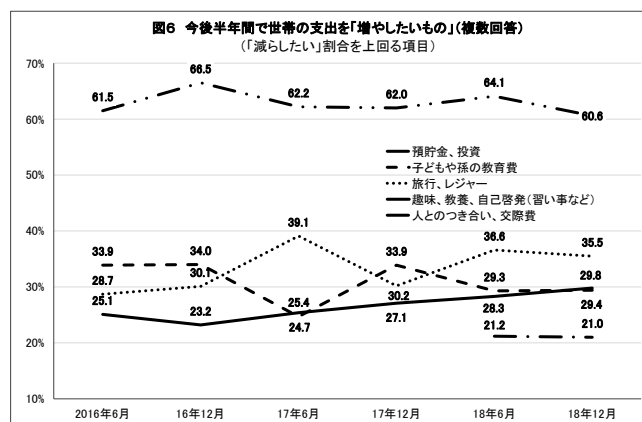


◆【世帯の消費行動】…増やしたい「預貯金、投資」6割で根強く、減らしたい上位5位では「衣類、ファッション」のみ増加

- ・今後半年間の世帯の支出について、支出を「増やしたいもの」「減らしたいもの」をたずねた(複数回答)。
- ・「増やしたいもの」では、「預貯金、投資」(60.6%)が最も高く、次いで「旅行、レジャー」(35.5%)、「趣味、教養、自己啓発費(習い事など)」(29.8%)、「子どもや孫の教育費」(29.4%)、「人とのつき合い、交際費」(21.0%)と続いた。この5項目は「減らしたい」とする割合よりも「増やしたい」とする割合が高くなった。
- ・一方、「減らしたいもの」では、「外食」(54.1%)が最も高く、次いで「水道・光熱費」(53.1%)、「食料品(日々の食費)」(51.2%)で5割を超え、「衣類、ファッション」(45.7%)、「通信費」(45.5%)で4割を超えた。日常の生活費から非日常的な外食費まで、節約意識は幅広い項目にわたっている。



- ・本設問を設定した16年6月からの傾向をみると、「増やしたいもの」では「預貯金、投資」が一貫して6割を超えている。暮らし向きや世帯収入への厳しい意識を反映して、貯蓄・投資志向は引き続き強い。「減らしたいもの」では、回答が4割以上となった上位5項目のうち「衣類、ファッション」のみ増加し、近年は増加傾向にある。「水道・光熱費」(53.1%)は前回(62.4%)の大幅増から一転し、5割台に戻った。



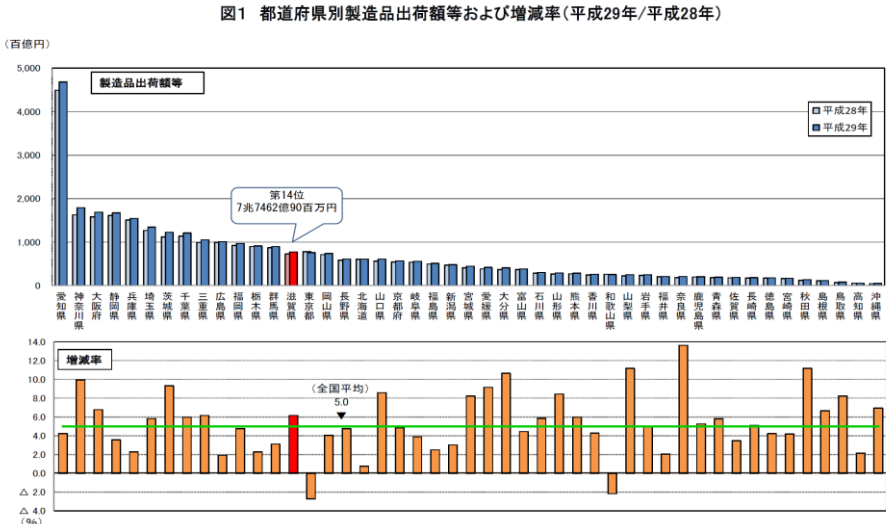
【平成30年工業統計調査(29年実績)結果速報】 一製造品出荷額等、付加価値額がともに最も大きいのは「化学工業」一

- ◆製造業の実態を明らかにするため、毎年6月1に実施している「工業統計調査」の平成30年結果(29年実績)の速報が公表された(従業者4人以上の事業所)。
- ◆調査結果のポイントは以下の通り。
 - ①事業所数は2,665事業所で、前年に比べ10事業所増加(前年比+0.4%)し、2年ぶりの増加となった。
 - ②従業者数は15万6,223人で、同1,026人の増加(同+0.7%)し、これも2年ぶりの増加。
 - ③製造品出荷額等は7兆7,462億90百万円で、同4,490億35百万円の増加(同+6.2%)し、これも2年ぶりの増加。
 - ④付加価値額は2兆8,186億45百万円で、同1,169億46百万円の増加(同+4.3%)となり、3年連続の増加となった。
 - ⑤市町別では、事業所数が9市町で増加、従業者数が12市町で増加、製造品出荷額等が16市町で増加した。

滋賀県と全国の主要項目統計表(従業者4人以上の事業所)

	滋賀県	全国 構成比	順位		全国	
			H29	H28		
事業所数	2665事業所 (前年比0.4%増)	1.4%	24	24	18万7000事業所	(前年比2.3%減)
従業者数	15万6223人 (前年比0.7%増)	2.0%	20	19	763万5444人	(前年比0.8%増)
製造品出荷額等	7兆7462億90百万円 (前年比6.2%増)	2.4%	14	15	317兆2472億86百万円	(前年比5.0%増)
付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)	2兆8186億45百万円 (前年比4.3%増)	2.7%	14	14	102兆9012億3百万円	(前年比5.7%増)

◆滋賀県の製造品出荷額等は、7兆7,462億90百万円で全国14位。増減率は6.2%増で、全国平均5.0%増を1.2ポイント上回る。



◆事業所数が最も多い産業は、「金属製品」で308事業所（構成比11.6%）。従業者数が最も多い産業は、「電気機械」で1万5,515人（同9.9%）。

図2 産業中分類別事業所の構成比

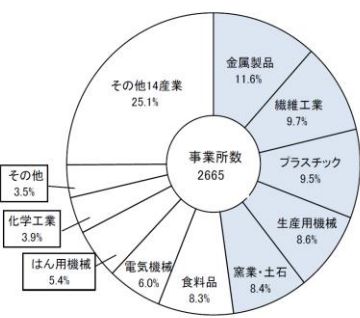
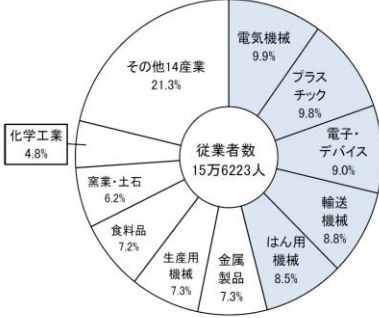


図3 産業中分類別従業者数の構成比



◆製造品出荷額等が最も大きい産業は、「化学工業」で1兆578億962万円（構成比13.7%）。付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）が最も大きい産業も「化学工業」で5,701億8,167億円（同20.2%）。

図4 産業中分類別製造品出荷額の構成比

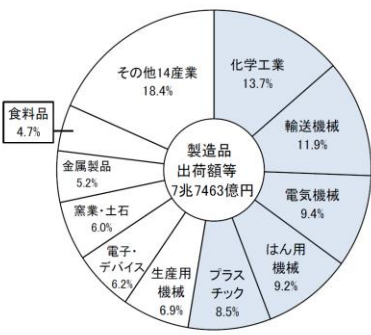
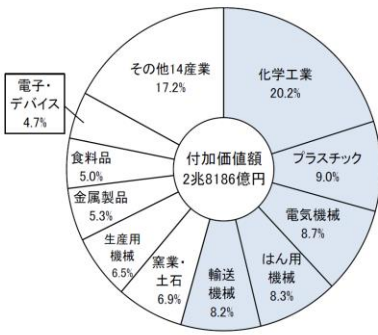
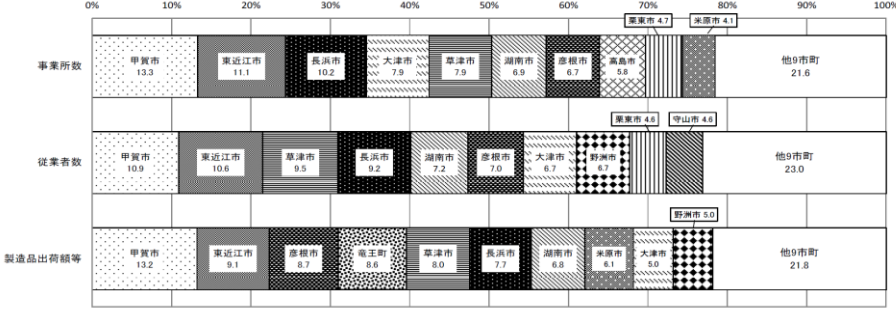


図5 産業中分類別付加価値額の構成比



◆市町別は、事業所数、従業者数、製造品出荷額等ともに構成比が最も高いのは「甲賀市」。

図7 市町別事業所数、従業者数および製造品出荷額等の構成比



【「平成 30 年宿泊旅行統計調査」(年間値・速報値)】

ー県内の年間宿泊者数は前年比減少ー

- ◆観光庁が発表した平成 30 年の宿泊旅行統計調査によると、昨年 1 年間に県内で宿泊した人は 435 万 2,390 人で、前年に比べ(確定値との比較)、6.4%の減少となった。
- ◆うち外国人の延べ宿泊者数は 36 万 9,940 人で、前年比 4.8%の減少(確定値との比較)と、これも前年を下回った。
- ◆この外国人の国籍(出身地・上位 5 国籍)を多い順にみると、その他(16%)を除き、台湾(30%)、中国(24%)、韓国(14%)、香港(11%)、アメリカ(5%)の順となっている。
- ◆宿泊施設のタイプ別客室稼働率をみると、シティホテル(74.7%)が最も高く、以下、ビジネスホテル(64.4%)、リゾートホテル(57.0%)、旅館(35.9%)などが続き、全体では 50.9%となり、前年を 4.5 ポイントして回った。

(注)「宿泊旅行統計調査」の調査対象施設は、統計法第 27 条に規定する事業所母集団データベース(総務省)を基に、国土交通省観光庁で補正を加えた名簿から抽出した、全国のホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所などの宿泊施設で、調査施設は従業者数に応じて以下の通り。

- ・従業者数 10 人以上の事業所：全数(悉皆)調査
- ・従業者数 5 人～9 人の事業所：1/3 を無作為に抽出してサンプル調査
- ・従業者数 0 人～4 人の事業所：1/9 を無作為に抽出してサンプル調査

集計結果は、全国のすべての宿泊施設における延べ宿泊者数等の推計値。

都道府県別延べ宿泊者数(平成30年1月～12月(速報値))と前年比

(単位:人泊)		
施設所在地	延べ宿泊者数	前年比
全国	509,020,060	-0.1%
北海道	35,272,550	-0.8%
青森県	5,028,500	+8.7%
岩手県	5,920,250	-2.6%
宮城県	10,081,120	+1.0%
秋田県	3,345,620	-0.0%
山形県	5,310,670	+1.3%
福島県	10,948,570	+0.8%
茨城県	5,693,400	+1.4%
栃木県	9,043,010	-11.6%
群馬県	8,077,730	-7.8%
埼玉県	14,134,400	-3.4%
千葉県	25,183,790	+2.2%
東京都	61,201,140	+2.1%
神奈川県	20,348,890	-2.0%
新潟県	9,691,120	-5.0%
富山県	3,487,340	-10.5%
石川県	8,381,150	-4.1%
福井県	4,020,530	+12.1%
山梨県	8,467,010	+5.5%
長野県	18,211,430	+1.2%
岐阜県	6,153,270	-0.8%
静岡県	21,410,350	+3.0%
愛知県	17,292,910	+0.6%
三重県	8,834,610	+6.2%
滋賀県	4,352,390	-6.4%
京都府	18,282,780	-3.4%
大阪府	35,762,430	+7.7%
兵庫県	12,466,340	-9.7%
奈良県	2,289,950	-13.7%
和歌山県	4,892,910	+0.6%
鳥取県	3,294,420	+10.1%
島根県	2,813,600	-11.7%
岡山県	5,620,870	-3.5%
広島県	9,853,090	+2.3%
山口県	4,082,010	-8.1%
徳島県	2,205,900	-4.0%
香川県	3,989,300	+6.1%
愛媛県	4,280,170	-8.9%
高知県	2,869,290	+5.7%
福岡県	15,917,100	-6.4%
佐賀県	2,702,250	-9.1%
長崎県	7,157,380	-7.3%
熊本県	7,845,030	-0.7%
大分県	7,257,360	-1.3%
宮崎県	4,097,000	-2.3%
鹿児島県	8,319,500	+4.2%
沖縄県	22,829,680	+5.3%

※ 前年比は、確定値との比較である。

都道府県別外国人延べ宿泊者数(平成30年1月～12月(速報値))と前年比

(単位:人前)

施設所在地	延べ宿泊者数	前年比
全国	88,589,500	+11.2%
北海道	8,178,780	+6.2%
青森県	379,280	+45.2%
岩手県	244,440	+30.1%
宮城県	383,770	+45.1%
秋田県	113,990	+8.9%
山形県	161,460	+37.0%
福島県	152,750	+17.2%
茨城県	213,890	-7.3%
栃木県	288,460	+6.1%
群馬県	283,100	-2.9%
埼玉県	205,300	-6.4%
千葉県	4,055,950	+10.4%
東京都	21,766,620	+10.1%
神奈川県	2,519,330	+7.8%
新潟県	368,130	+16.2%
富山県	287,160	-0.2%
石川県	924,390	+18.9%
福井県	79,270	+29.6%
山梨県	2,189,050	+36.1%
長野県	1,464,670	+13.5%
岐阜県	1,227,320	+25.9%
静岡県	1,812,750	+20.2%
愛知県	2,909,550	+14.4%
三重県	358,420	+7.2%
滋賀県	369,940	-4.8%
京都府	5,708,510	+2.2%
大阪府	13,890,460	+19.0%
兵庫県	1,174,510	-5.9%
奈良県	374,270	-3.9%
和歌山県	618,390	+17.8%
鳥取県	183,630	+30.2%
島根県	62,090	+29.2%
岡山県	465,420	+6.0%
広島県	1,212,420	+30.2%
山口県	110,030	-6.2%
徳島県	111,980	+8.9%
香川県	527,300	+9.3%
愛媛県	218,730	+22.5%
高知県	76,100	+0.9%
福岡県	3,162,730	+1.6%
佐賀県	374,840	-2.2%
長崎県	692,900	-11.1%
熊本県	981,900	+21.6%
大分県	1,339,130	-3.4%
宮崎県	324,280	+9.3%
鹿児島県	791,660	+6.4%
沖縄県	5,250,440	+13.6%

※前年比は、確定値との比較である。

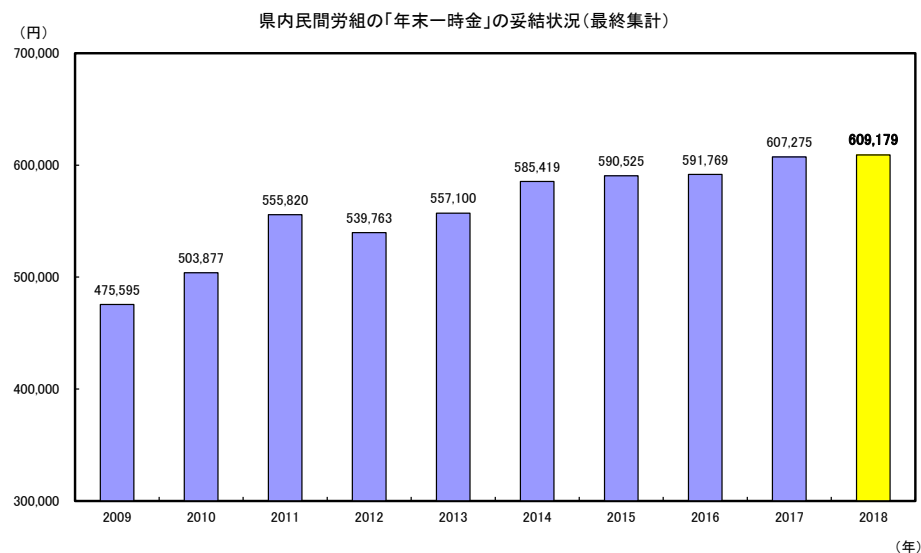
【県内民間労組の年末一時金妥結状況(最終集計)】

一全規模・全産業平均の妥結額は60万9,179円で、前年同期比0.31%の増加一

- ◆調査は、県内の民間労働組合598組合のうち昨年12月31日で妥結したと回答があり、妥結額の判明している311組合について集計したもの。なお、産業別と規模別については前年と比較可能な279組合について前年比較した。
- ◆県内の民間労働組合の年末一時金妥結状況の最終集計(311組合対象)によると、全規模・全産業平均の妥結額は609,179円で、前年同期に比べ1,904円上回った(前年同期比+0.31%)。前年と今年の同一組合(279組合)による比較では、妥結額は624,172円で、前年より14,460円(同+2.37%)の増となった。
- ◆産業別の妥結額(前年比較が可能な279組合対象)では、製造業は652,580円で前年同期に比べ18,888円の増加(前年同期比+2.98%)、非製造業は592,537円で同9,530円の増加(同+1.63%)。
- ◆従業員数の規模別(前年比較が可能な279組合対象)でみると、300人未満は496,525円で前年同期に比べ10,415円の増加(前年同期比+2.14%)、300人以上は682,012円で同16,293円の増加(同+2.45%)となった。

妥結額が判明している311組合における集計(単純平均)

	有効回答 組合数	妥結額 (円)
全産業・全規模平均	311	609,179
従業員規模300人未満	106	477,881
従業員規模300人以上	205	677,070
製造業平均	164	640,693
非製造業平均	147	574,021



前年・今年ともに妥結額が判明している279組合における集計 (単純平均)

	有効回答 組合数	妥結額 (円) (a)	前年妥結額 (円) (b)	妥結額 対前年差 (円) (a)-(b)	妥結額 対前年比 [(a)-(b)]/(b)
全産業・全規模平均	279	624,172	609,712	14,460	2.37%
従業員規模300人未満	87	496,525	486,110	10,415	2.14%
従業員規模300人以上	192	682,012	665,719	16,293	2.45%
製造業平均	147	652,580	633,692	18,888	2.98%
非製造業平均	132	592,537	583,007	9,530	1.63%

(注) 表中の額は小数点第1位で、率(%)は小数点第3位でそれぞれ四捨五入しています。

【昨夏からの米中貿易摩擦の県内製造業への影響分析】 ー「半導体・フラットパネル製造装置」や「電子部品・デバイス」などで減産ー

※本分析は、滋賀県統計課の「滋賀県鉱工業指数」の特掲系列として採用された中分類（採用品目を複数まとめたもの）の指数を使用した。

- ◆ここで取り上げる米中貿易摩擦は、米国と中国の二国間における貿易摩擦で、2018年以降、相互に追加関税を実施しはじめたことにより顕在化した。
- ◆具体的には、昨年7月6日、米国が中国から輸入される818品目に対して340億ドル規模の追加関税措置を発表。中国も同規模の報復関税を発動。続いて8月23日、米中が第2弾の関税措置、9月24日、第3弾の関税措置を発動した。なお、追加関税対象金額等については下表のとおり。

米中貿易摩擦の追加関税対象金額等

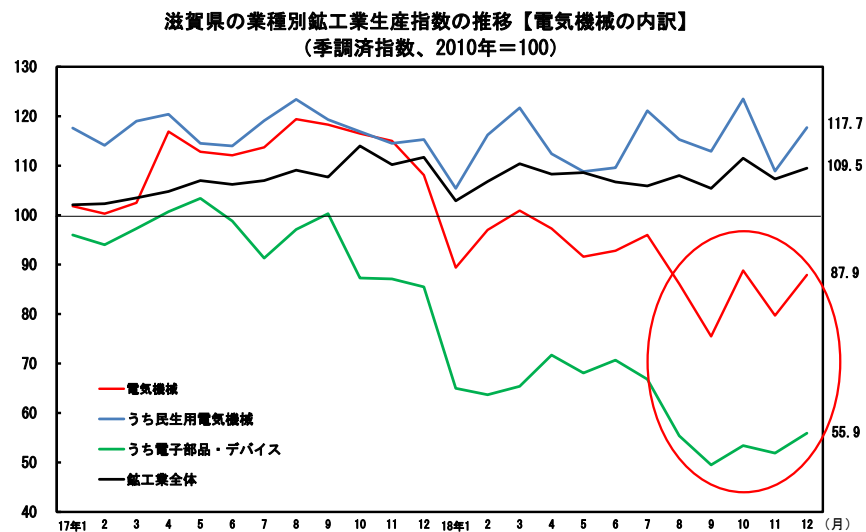
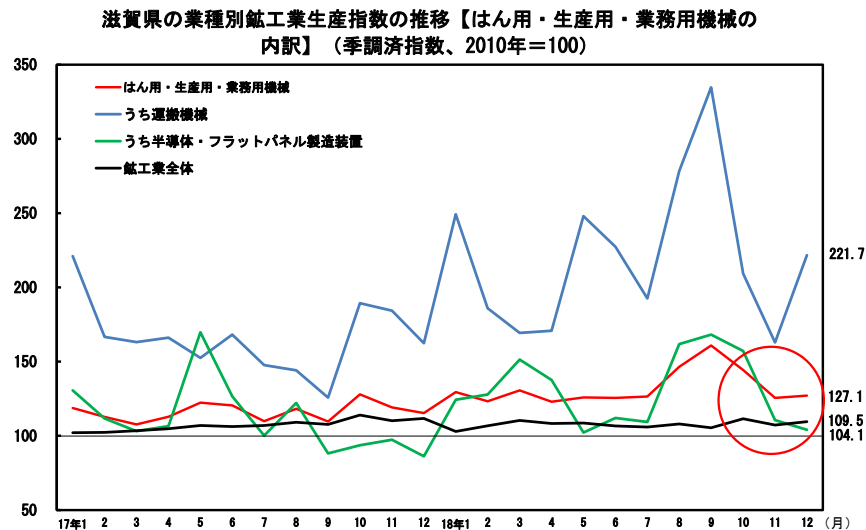
追加関税発動日	米国の対象金額	米国の関税率	米国の品目数	中国の対象金額	中国の関税率	中国の品目数
2018年7月6日	340億ドル	25%	818品目	340億ドル	25%	545品目
8月23日	160億ドル	25%	284品目	160億ドル	25%	333品目
9月24日	2,000億ドル	10% (※)	5,745品目	600億ドル	5%と10%	5,207品目
第4弾(未実施)	2,670億ドル	10%か25%	残りの全品目			

なお、中国は2019年1月1日～3月31日の間は自動車および自動車関連製品の追加関税措置を一時停止。

(※) トランプ米大統領は2月24日付のツイートで、追加関税率（現行10%）の25%への引上げを、当初予定していた3月2日から延期する考えを示した。

(出所) 各種HPから作成。

- ◆大分類でみると、「はん用・生産用・業務用機械」と「電気機械」の生産水準は米中貿易摩擦が本格化した昨年秋以降、急速に低下している。中分類でみると、「半導体・フラットパネル製造装置」や「電子部品・デバイス」（固定コンデンサ、機能部品、電子回路基板、光電変換素子、液晶素子）が該当するものとみられる。これは、追加関税措置の発動により中国の景気拡大にブレーキがかかり、これらの中国への輸出が減少し、生産が低下したものと考えられる。



《ご参考①：国内景気の動向》（2019年2月21日：内閣府）

月例経済報告

平成 31 年 2 月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、増加している。
- ・輸出は、このところ弱含んでいる。
- ・生産は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。

平成30年度第1次及び第2次補正予算を迅速かつ着実に執行するとともに、臨時・特別の措置を含む平成31年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

[参考] 先月からの主要変更点

	1 月月例	2 月月例
基調判断	景気は、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、増加している。 ・輸出は、このところ弱含んでいる。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。	景気は、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、増加している。 ・輸出は、このところ弱含んでいる。 ・生産は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに増加している。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実にものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。 このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心して、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。 平成30年度第1次補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成30年度第2次補正予算並びに臨時・特別の措置を含む平成31年度予算及び関連法案の早期成立に努める。 好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 また、政府は、「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（1月28日閣議決定）を示した。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実にものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。 このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心して、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。 平成30年度第1次及び第2次補正予算を迅速かつ着実に執行するとともに、臨時・特別の措置を含む平成31年度予算及び関連法案の早期成立に努める。 好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

	1 月月例	2 月月例
生産	緩やかに増加している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに増加している
企業収益	改善している	高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる
貿易・サービス収支	赤字は、このところ増加している	赤字は、このところ減少している

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》（2019.3.8）



管内金融経済概況 2019年3月8日

日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL: 075-212-5151 FAX: 075-253-2014
http://www3.boj.or.jp/kyoto

概況

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに拡大している。

個人消費は、緩やかに増加している。設備投資は、一段と増加している。住宅投資は、持ち直しつつある。公共投資は、持ち直しつつある。生産、輸出は、高水準ながら足もとでは弱めの動きがみられている。労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

管内金融経済概況 早見表 (矢印は前回公表からの変化)

《総括判断》	➡	(1)個人消費	➡	(2)観光	➡	(3)設備投資	➡
(4)住宅投資	➡	(5)公共投資	➡	(6)製造業の生産活動等	➡	(7)雇用動向等	➡

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）
TEL：077-523-2245 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上